

平成26年度第3回墨田区区民行政評価委員会 議事録

会議名称：第3回墨田区区民行政評価委員会

開催日時：平成26年7月24日（木） 午後1時30分～午後4時30分

開催場所：墨田区庁舎9階91会議室

1.【開会】

2.【区側出席者紹介】

評価対象事業（教育研究奨励補助事業）を所管する部課長の自己紹介が行われた。
（石井教育委員会事務局次長、月田指導室長の順に挨拶）

3.【議題】

鏡会長から、審議に当たっての注意事項について説明が行われた。

教育研究奨励補助事業

配布資料に基づき、事業概要について月田指導室長から説明が行われた。

【主な質疑等】

（萩原委員）：「特色ある学校づくり推進事業」について、生徒にどれだけの効果があったのか。また、研究結果は1枚の報告書のみのなのか。

回答（月田指導室長）：「特色ある学校づくり」は1年ものの研究なので、研究成果を冊子として報告している。年度末にはリバーサイドホールで発表もしている。なお、報告書は1校につき4ページに収められているが、これは、学校において分厚い冊子に作ったもののエキスとしてまとめたものである。

（鏡会長）：報告書で出た内容は、他の学校で取り入れた事例はあるのか。

回答（月田指導室長）：報告書を見ていただき、活用できる場合は報告書を参考にして取り組んだり、直接発表した学校に問い合わせしたりする場合もある。この冊子はすべての学校に配布し、報告会に出席の100名以上の参加者全員に1冊ずつ配り、活かしていただいている。

（鏡会長）：伝播がどの程度成立したかの評価はされているのか。

回答（月田指導室長）：ある学校の取り組みを他の学校がどれほど活かしているかの追跡調査はしていない。

（牟田口委員）：「特色ある学校づくり」の目標について、学校教育目標との整合性をお聞きしたい。また、学校は今きわめて忙しいと思うが、どのように研究時間を作りだされているのか。さらに、テーマは学校だけで決めているのか、地域の中でどうあるべきかで決めているのか。

回答（月田指導室長）：学校の教育目標は当然反映することになる。テーマはこ

ちら側からある程度しぼっている。「確かな学力の定着と向上」の観点、あるいは、「豊かな人間性の育成」の観点、「体力向上」、「地域の特色にあった魅力ある教育活動」、「広い視野と高い指導力を持つ教員の育成」でお願いしている、さらに細かく、学力向上の場合は基礎・基本の徹底とか区が共通にもっている学力の課題や個に応じた指導・評価の仕方、学習意欲の問題、区の施策をふまえた内容など、ある程度提示しているの、提示したものと学校の目標や地域の状況にあわせて、各学校がテーマを設定している。年数についてであるが、2年ものについては、小学校については25校あるので、他校の状況なども踏まえながら希望していただいている。1年ものの「特色」は毎年希望していただいても構わない。1年ものを3年間繰り返しても良いし、希望しなくても校内研修でやっていることもたくさんある。特に深めたいときに希望するということもある。

(齋藤委員): 教育委員会と補助事業の立ち位置について、会議のときに教育委員会の方が参加されるなど、事業の開始や見直し、経過の流れなど、教育委員会は関係していないのか。

回答(月田指導室長): 進捗状況を踏まえて、例えば研究授業を行うときに指導主事が指導や助言をしながら2年の研究をした上で発表していただいている。2年間の途中で研究そのものを中止することはない。必ず関与しながら、テーマに沿って研究されているかどうか確認しながら進めていただいている。

回答(月田指導室長): 学校の教育目標は当然反映することになる。テーマはちら側からある程度しぼっている。「確かな学力の定着と向上」の観点、あるいは、「豊かな人間性の育成」の観点、「体力向上」、「地域の特色にあった魅力ある教育活動」、「広い視野と高い指導力を持つ教員の育成」でお願いしている、さらに細かく、学力向上の場合は基礎基本の徹底とか区が共通に持っている学力課題や個に応じた指導要綱・評価の仕方・意欲の問題、区の施策をふまえた内容など、ある程度提示しているの、提示したものと自分の学校の目標や地域の状況にあわせて、それぞれ各学校がテーマを設定している。年数についてであるが、2年ものについては、小学校については25校あるので、他校の状況なども踏まえながら手を挙げていただいている。1年ものの「特色」は毎年手を挙げていただいても構わない。1年ものを3年間繰り返しても良いし、手を挙げなくても校内研修でやっていることもたくさんある。特に深めたいときに手を挙げるということもある。

(齋藤委員): 教育委員会と補助事業の立ち位置について、会議のときに教育委員会の方が参加されるなど、事業の開始や見直し、経過の流れなど、教育委員会は関係していないのか。

回答(月田指導室長): 指導主事がいるが、進捗状況に踏まえて、毎月1回、例えば研究授業を行うときに指導主事が指導や助言をしながら微調整して2年の研究をした上で発表していただいている。2年間の途中で研究そのものを中止することはない。必ず関与しながら、テーマに沿って研究されているかどうか確認

しながら進めていただいている。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

その他のスポーツ振興事業（スポーツ振興課）

配布資料に基づき、事業概要（墨田区体育協会補助金事業およびスポーツ振興事業補助金事業）について佐久間スポーツ振興課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

（牟田口委員）：協力団体を認定しているが、基本的にスポーツする人が多種多様に増えてきて、その人たちがグループ化して予算をつけてきたら、区の方で補助するという仕組みにできないのか。ドイツではそのようになっていると聞いている。認定するのではなく、申請してきたら多少なりとも補助するといった方法である。

回答（佐久間スポーツ振興課長）：ある一定の水準を満たした団体ならば、補助金を支給してスポーツを広めることが大切と考えているが、財政上の課題から、現状では審査を厳しくし間違いのない団体に出しているという状況である。

（河上副会長）：スポーツ振興事業補助金事業について、現在、4つの団体に出しており、対象が固定化しているようである。その他からの申請が年間何件くらいあるのか。申請した団体を補助対象になるように育成する仕組みはないのか。ずっと同じ団体に助成を固定化し、ハードルが高いたけだけではどうなのかと思う。

回答（佐久間スポーツ振興課長）：年間1～2件の相談がある。多くは話を聞いてみただけで終わりになるケースが多い。相談内容に応じて体育協会の専門の役員につなげたり、スポーツ推進委員と連携することができないかなども検討、助言をしている。4団体に固定化している件について、例を挙げると墨田区民踊連盟は昭和34年から事業を実施している。元々は区の直接執行の事業であった。簡素効率化の中で民踊連盟にお願いして移管し、区は補助金を出して効率的に運営できているということである。過去からの経緯があって4団体に落ち着いているという状況である。

（齋藤委員）：墨田区の教育事業に登録している団体が多く、問い合わせがあったときは紹介していると思うが、それ以上、区として動いているのか。

回答（佐久間スポーツ振興課長）：支援については、日々行っている。足りているかどうかは別として、支援・助言を求める区民に対して支援を行っていきたいと考えている。例えば、総合型地域スポーツクラブは「地域住民の方による地域住民のための地域スポーツクラブ」という定義がされている。文部科学省ではたくさんつくってほしいという話だが、区内ではボランティアで活躍していただく方がなかなか集まらないという問題がある。例えば、スポーツクラブで言えば、つくってほしいという個人や団体があれば、お話をさせていただきたいと思っている。現状2つあるだけでもかなり財政面が厳しい状態である。明確な何

かがあればお手伝いしたいと考えている。

(河上副会長): 成績を区報に載せるなど、これらの事業の区民全体への成果の還元方法はどうかされているのか。

回答(佐久間スポーツ振興課長): これからそのような取組をしていきたいと考えている。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

地域体験活動支援事業(生涯学習課)

配布資料に基づき、事業概要について前田生涯学習課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

(萩原委員): 地区によって参加人数に差がある。自主的なものとはいえ、墨田区の全児童が同じように利益を受けることが必要ではないか。活動している地区と活動していない地区の隔たりを減らすなど均衡化することは区では考えていないのか。

回答(前田生涯学習課長): 理想論としてはその通りであるが、現実には地域主体でやっていただいております、多いところは1000人、2000人でやっている地区もあり、地域の差がある。平均化するのは、今のところ難しいところがある。

(河上副会長): 具体的に未実施の中学校地区に対して、これまで具体的にどのような指導をおこなっていたのか。

回答(前田生涯学習課長): 主に中心となる人物に対して、個別にこんなことができるか、他ではこうしているということをお話している。一方、未実施の中学校地区では、これ以外の事業として町会などでいろいろな事業をしているので、手がかりできないという話である。手を抜いているということではないので、できるようになったらよろしくお話ししたい旨のお話をしている。

回答(石井教育委員会事務局次長): 地域の方と防災訓練を一緒に実施したり、清掃活動をするなど、別の形で中学生が活動している地区である。

(河上副会長): 未就学児とその保護者の居場所も問題になっているが、未就学児を対象とした事業も考えているのか。

回答(前田生涯学習課長): 未就学児だけを対象とした事業は考えていない。枠を取り払って、小中学生や違う学区の児童を集めて交流するなどより広い範囲で遣って行きたいと考えている。

(鏡会長): 国民主権の考え方で言えば、区民一人一人が主権者なので、補助金の対象はこうだとか地域でこういう形になってほしいとか、あるべき市民像を持って事業化するということが、行政として正しい方向なのか、非常に疑問に感じる。主体性を持って生活されている区民を支援(補助)するために行政があるのではないかと、そ

の基本的な考え方を伺いたい。もう1点、仮に補助金がなく、自主活動に委ねた場合、事業は継続されるとお考えか、それとも全くなくなると思うか。補助率 10/10 の事業だから、ほとんど事業をお願いしているようなものである。区民の方々の力は相当あると思うので、補助金がなくなったとしてもなんとか事業を行っていくのではないかと考えるがいかがか。

回答(前田生涯学習課長): 基本的な考え方であるが、生涯学習の他の事業では区民に委ねてやっていることもある。参加費を負担いただいているものもある。とはいえ、青少年関係の事業では、組織的な活動が多く、一個人より町会などを取り込んで大きな集団で行っているので、ある程度、方針や方向を示した方が地域の方々には活動しやすいようである。補助金について、自分たちでもお金を自主的に出している地区もある。結果的な補助率として10/10が多いが、そうでないところもある。全部が全部、補助金がなければやらないかといえばそうでもないと思う。しかし、組織として委員会を立ち上げてやっているのも、実施主体としては区の支援を引き続き求めるところが多いのではないかと思う。

回答(石井教育委員会事務局次長): 補助金を活用して実施した活動でコミュニティの醸成が進み、派生した活動も見える。これが縁で地域活動が活性化することもある。

(牟田口委員): ネットワークやメンター、メンティという日常的に活動していく人たちを応援していくことが重要ではないか。ネットワークを構築して、児童虐待なども見守っていけば、皆さんが気をつけて見ていく。やさしいまちとか、地域のネットワークをこの活動で作っていくことができるのではないか。

回答(前田生涯学習課長): この事業自体が恒常的な支援とはなっていないので、恒常的なネットワークまでは支援できていない。実行委員会は町会や育成委員会やPTA等が一つになってイベントを実施しているので、イベントを通じた交流など、イベントの効果が各団体の日常の活動の中で様々な面で寄与している。メンター、メンティという恒常的なものにはなっていないかもしれないが、それぞれの団体が持ち帰り、日頃の活動につながっていると思う。

(鏡会長): 補助金については、青少年の関連のものが非常に多い。PTAや青少年委員会など個々の団体にかかなりの補助金が出て、さらにオーバーラップして事業に対する補助金が出ている。それぞれの事業の中でうまく連携をすれば統括できるものもかなり出てくるのではないか。

回答(石井教育委員会事務局次長): 育成委員会への補助金が出て、その会が主体となって活動する個別具体的な事業にも補助金が出ています。議題となっている事業で言うと、週休二日制で土曜授業がなくなったあとの活動支援として出てきている。この目的以外にも地域の活動はいろいろあり、ご指摘のように色々な個別の事業に補助金が出ています。地域でどれを採用するかを自主的に決めてやっているものである。会長のご指摘の通り、会が成り立たないとその先の個別事業にいかないのでは、個別事業の支援と会への支援の両建てでないと難しい

と言える。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

交通バリアフリー事業

配布資料に基づき、事業概要について池田厚生課長から説明が行われた。

【主な質疑等】

(鏡会長): 障害者、高齢者に優しい町づくりをする中で鉄道事業者が果たすべき義務があると思うが、補助金でそれを促進して行く中で、どのような効果があったのか。

回答(池田厚生課長): 例えば、一日平均5千人以上の駅でエレベータ設置率は、平成12年度末で約3割であったが、国・地方自治体・鉄道事業者の三位一体で推進した結果、平成22年度までに約9割になった。墨田区でもJRを含めてエレベータの設置については、ほぼ100%になっている。また、利用者の声を聞くのは難しいが、車いすや高齢者、障害者の方にとっては移動がしやすくなった実態はある。

(萩原委員): バリアフリーは必要で今後も推進してもらいたい、鉄道業者がお客様サービスの視点で作ればいいのではないかと思う。他の区も同じように補助金を出しているのか。

回答(池田厚生課長): 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の中で、国・地方公共団体・鉄道会社それぞれの責務として、移動の円滑化のために三者協力し合って必要な措置を進めるようにということになっている。

回答(大滝福祉保健部長): 鉄道事業者の立場では、エレベータをつけてもつけなくてもほとんどの客は来るので、法律ができたとしてもお金がかかるということではなかなか実行されない。そこで、この法律の施行にあわせて国や地方自治体が補助金をもとに、鉄道事業者にエレベータ、エスカレータの設置を働きかけるものである。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

委員会評価

各委員から順番に個人評価に当たったコメントを聴取し、意見交換を行った後、委員会評価を決定した。

教育研究奨励補助事業

委員会評価を「C」とした。(個人評価: Cが3名、Bが3名、Dが1名)

高橋委員: 個人評価(D)

実績、成果とも低調が続いている、研究成果がどういう形で現場で採用され、充実進行が図られているのか不明である。

齋藤委員：個人評価（B）

問題点が多々あるので、方向論を変えて進めていくところは多いと思う。

萩原委員：個人評価（B）

教育問題は学力低下の観点から見ても充実していかなければならないが、事業効果や参加者数の観点から、より効率的に行う必要がある。

福井委員：個人評価（C）

「特色ある学校作り」と一緒にして一つの補助金にすべきである。

牟田口委員：個人評価（C）

地域資源をもっと活用して、地域の方々のネットワークや能力を持った方を活用した事業として、学校を助ける形になれば良いと思う。

河上副会長：個人評価（B）

いくつかの事業を統合するとかの見直しが必要だと思う。教育の資質向上の成果を図る方法についても課題だと思う。

鏡会長：個人評価（C）

教育委員会で様々な補助金が出ているので、統合を視野に入れて見直しを図るべきである。

その他のスポーツ振興事業

委員会評価を「B」とした。

（個人評価：Aが2人、Bが3名、Cが1人、Dが1名）

高橋委員：個人評価（A）

補助金が出て参加者に一定の効果が見られる。

齋藤委員：個人評価（B）

許認可の団体も含めて今の時代にあった補助金のあり方を見直すことが必要だと思う。

萩原委員：個人評価（B）

スポーツの種類や会が多く、補助金が多岐にわたっていてその結果が見えにくい。

福井委員：個人評価（A）

スポーツ振興事業は問題ないが、各種スポーツ団体への補助金の算出方法を明確にしてほしい。

牟田口委員：個人評価（C）

対象団体の認定基準を明確にすべきではないかと思う。予算はそのままでも少しでも配分することが必要ではないか、発展的にすべきではないか。

河上副会長：個人評価（B）

対象団体固定化のデメリットがあると思う。固定化を解消する意味でも裾野を広げる工夫が必要でないか。

鏡会長：個人評価（D）

区民に受け入れられている安定した事業であるなら、団体が中心になり様々な寄付や個人の参加費を求めながらやるのが正しい姿ではないかと思う。

地域体験活動支援事業

委員会評価を「D」とした。（個人評価：Aが1人、Bが2名、Cが2人、Dが2名）

高橋委員：個人評価（A）

学校、生徒、地域、家庭の連携による地域力・教育力の向上を図ってほしい。

齋藤委員：個人評価（D）

本来ならば個人としてやるべきことで、補助金までもらってやることなのか疑問を感じる。

萩原委員：個人評価（B）

地域と子どもとの交流は必要で、価値あるものだと思うが、地域によって活動の差があり、また、町内会の活動とかぶっている点が多いので、補助金という形状にあっていいのか少し疑問に思う。

福井委員：個人評価（C）

この補助金については、目的、補助金の考え方、補助の内容について一度根本的に見直した方がよい。

河上副会長：個人評価（B）

町内会の活動とかぶっている点が多いので、地域側のニーズがあるかをもう少し見極めて、その上で補助するかどうかも含めて補助率の見直しをするべきだと思う。

鏡会長：個人評価（D）

主権在民の考え方にに基づき、区民が自ら様々な活動を区が支援をする図式にかえるべきである。

牟田口委員：個人評価（C）

会長の意見に賛同する。ベースである地域の基盤が壊れつつあるという認識を持ち、それを再構築する施策とみるべきで、予算とすれば効率性が劣るという判断になる。

交通バリアフリー

委員会評価を「D」とした。（個人評価：Aが1人、Bが2名、Cが2人、Dが2名）

高橋委員：個人評価（A）

区の施策に従って区内駅のバリアフリー化を推進することは、利用者の利便性向上につながると思う。

齋藤委員：個人評価（A）

細かいところのバリアフリーが大変かと思うが、方向性がはっきり見えるまで続けていただきたい。

萩原委員：個人評価（A）

高齢者、障害者、ベビーカーも含めて、バリアフリーはあらゆる人に対応するべき問題なので、今後もバリアフリー化を進め、充実させて欲しい。

福井委員：個人評価（A）

バリアフリー化は時代の流れであり、国の補助金との整合性も考えれば必要と考える。今後の整備目標を整理し、優勢順位を検討して実施することをお願いしたい。

河上副会長：個人評価（A）

国の制度や法律との兼ね合いもあるが、区としてどこまで補助すべきなのかを検討してほしい。

牟田口委員：個人評価（C）

効率性について、10年のスパンでは合格でも30年ではどうなのか、住民参加や第三者機関による評価が必要ではないか。

鏡会長：個人評価（B）

本来、鉄道事業者がやるべきであり、行政がそこを強調すべきである。バリアフリー法や建築にかかる協議の中でバリアフリー化を促進するような方向と事業者へのインセンティブを与えるような取り組みを全体共有で進める方が良い。

委員会全体を通しての意見

(牟田口委員): 住民の基盤がよく見えないというか、地域のみなさんがやる気を出す方向にいつているのかなど、補助金の目標がなかなか出てこない。それから、アンケートもほとんど出ていない。そういう評価をしていかなくていいのかと感じた。

(齋藤委員): 統計調査でいろいろな事業者と話すが、比較的NPOに近い人と話すと、「補助金が欲しい、墨田区は他の区と比べてお金を出してくれない」と聞く。限られたパイの中でやるので、あちこちにいい顔はできない。きちっとするところはきちっとすべきである。

(萩原委員): 教育のことで、先生が忙しくて手が回らないとか人材が足りないという話があったが、そういった現状は解決すべき問題とは思いますが、もう少し目的と結果を明確にすれば、保護者の学校選びにも役立ち、今後墨田区に住みたいと保護者が思える基準になるのではないかと。

(河上副会長): 今回難しかったのは、評価は、事業単体評価が基準だが、類似事業との統廃合を視野に入れてどういう評価になるかと考えると、判断が難しいと感じた。特に、関連する事業の情報は出しているから、その政策目的全体や類似事業との兼ね合いをどう判断するかが難しいと感じた。

(牟田口委員): 全部は無理かもしれないが、体系図のようなものがあると良い。

(鏡会長): 教育委員会の方との話で気になったのは、あるべき市民像を作って区民に押し付けているような発想が根底にあるのではないかと思った。今は、区民は様々な考えを持っていてそれを尊重して支えるのが区のあり方ではないかと思う。補助金全体のまとめになるのかもしれないが、区民の中に補助金の審査委員会を設けて、恒常的にその補助金が適当であるかどうかを審査するとか、補助すべき基準を区民サイドで持ってもいいのではないかと思う。行政が高いところから区民の基準を示すのは古い形のように思う。基本的な考えを改めていくのも必要だと思う。活動の中で形より中身をみて、充実した中身できらりと光る活動をしていけば、それをうまく宣伝してお互いに知るような仕組みを作ると団体の励みになるし、それを支援する区民が出てくると思う。そういうお互いの情報の共有の仕方も課題だと思う。

以上の審議をもって、第3回区民行政評価委員会を閉会する。